4　技術提案書の提出者を特定するための基準
⑴　予定技術者の経験及び業務実施能力
⑵　業務への取り組み姿勢
①　専門技術力の確認
②　業務実施方針
③　技術的質問に対する対応力
5　手続等
⑴　担当部局　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４－３－１　城山トラストタワー11階
中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部　契約チーム　電話03―5776―5600（代表）　ＦＡＸ03―5776―5260
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成29年３月１日（水）から平成29年６月23日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで
②　交付方法　入札情報公開システム（当社ホームページに掲載）にデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006200600）
なお、データのダウンロードにはパスワードが必要となり、パスワードは電子入札システムの個々の調達案件概要（備考欄）に掲載する。
また、電子入札システムを導入していない入札参加希望者に対してもパスワードを通知するので、データのダウンロードを希望する場合は担当部局まで問い合わせすること。
入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札情報公開システムにて掲載する。
⑶　参加表明書の提出期間及び方法
①　提出期間　平成29年３月１日（水）から平成29年３月13日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、記５⑶①の期間に、記５⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとする。
⑷　技術提案書の提出期限及び方法
①　提出期間　平成29年５月11日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が２ＭＢを超える場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、記５⑷①の期間に、記５⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には（正）１部及び（副）として電子データ（ＰＤＦ及びエクセルファイル）を格納したＣＤ―Ｒ１枚を提出するものとする。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　みずほ銀行　神谷町支店）
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑸　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成29年３月31日（金）を予定している。
⑹　技術提案書のヒアリングを行う。
⑺　詳細は説明書による。
⑻　本件は、電子契約によることができる。
⑼　本業務は平成30年度以降も行う予定としている。平成30年度以降の業務実施に当っては、基本契約を締結し、この基本契約に基づき概ね１年の個別契約を締結する事で次期の業務を継続的に実施する事が出来るものとする。
この場合、基本契約は概ね２年間とし、１年毎に個別契約を締結する事が出来るものとする。（概ね計３カ年間業務を継続する事が出来る）
なお、次期以降の管理技術者については、本業務において届出た者若しくは同等の者を予定しなければならない。ただし、病気・死亡・退職、出産、育児、介護等による場合はこの限りではない。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Ryoichi Gejima, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Tokyo Branch construction material price survey (fiscal year 2017)
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 13 March 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 23 June 2017
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Contract team, corporate Department. Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成29年３月１日
西日本高速道路株式会社九州支社
支社長　北田　正彦

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
○第２号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　平成29年度　久留米高速道路事務所管内北部地区橋梁耐震補強設計・施工管理業務
⑶　業務箇所
【設計業務】
九州自動車道
自）福岡県福岡市東区蒲田
至）佐賀県鳥栖市永吉町
【施工管理業務】
九州自動車道
自）福岡県福岡市東区蒲田
至）福岡県八女市大字室岡
長崎自動車道
自）佐賀県鳥栖市永吉町
至）佐賀県鳥栖市姫方町
大分自動車道
自）佐賀県鳥栖市永吉町
至）福岡県朝倉市大字一木
⑷　業務内容
①　設計業務　久留米高速道路事務所管内のロッキング橋脚を有する橋梁の耐震補強設計業務を行うものである。
②　施工管理業務　久留米高速道路事務所において上記設計業務にて設計を行った橋梁等の耐震補強工事の実施に当たり、工事の施工管理、積算根拠資料作成、関係機関との協議用資料作成等を行うものである。
⑸　履行期間
①　設計業務　契約締結日の翌日から平成30年６月30日
②　施工管理業務　平成29年７月１日から平成30年６月30日
⑹　次年度以降の取扱い　本業務は、次年度以降も行う場合がある。次年度以降の業務の実施にあたっては、発注者が行う本業務の業績評価及び発注者が提示する次年度の工事計画等に対して、受注者が作成する業務執行体制を勘案し、本業務の実施者と随意契約をする場合がある。なお、次年度以降の業務量の目安は以下に示すとおりとする。
・施工管理業務　１式
・修正設計　１式